

7

山形の食料自給圏、 役者が結集

庄内スマート・テロワール 収穫感謝祭

山形大学農学部と山形県農業会議が主催する「庄内スマート・テロワール」収穫感謝祭が2017年11月28日、山形県鶴岡市内で開催され、大学、山形県農業会議、生産者、企業、一般市民など約140人が参加した。

山形大学農学部には16年、松尾雅彦の寄附講座「食料自給圏（スマート・テロワール）形成講座」と、畑作と養豚の実証展示圃が設置されている。当日は、2年間の成果発表の後、加工品の試食会も行なわれた。

山形大学の小山清人学長は、農学部が山形県産食料の生産・流通・加工の多角化のために創設されたことに触れ、「今日の講演を自分たちが収穫するのだという気持ちで聞いて

ほしい」と挨拶した。

山形県農業会議会長職務代行者の五十嵐直太郎氏は16年、山形大学農学部と連携協定を締結し、ともに地域循環型経済圏を構築していく事業に取り組んでいることを報告し、この取り組みは、農業会議の使命とも合致し、食の安全・安心や庄内の持続発展につながることを述べた。松尾は、実証展示圃の意義を説明し、ビジョンが高いほど人は集まるものだと、ビ



ジョンを描くことの重要性を伝えた。

生産・加工・小売・大学からなる 団体戦のチーム結成

成果発表に先立ち、山形大学農学部教授の浦川修司氏より「山形大学が取り組む実証プロジェクトの概要」が報告された。スマート・テロワールを耕畜連携・農工一体・地産地消および契約栽培による非市場経済を取り入れた循環型の経済圏と捉え、大学はそのプラットフォームを目指す。

スマート・テロワールの仮説では、生産者、加工業、小売業が連携して「団体戦」をすることが必須である。17年、以下のチームが結成された。畜肉チーム、馬鈴薯チーム、大豆チーム、小麦チーム（調整中）それぞれが、農畜産物の開発・製造・販売を検討し、自給圏の仮説を実証していく。チームに地元の小売業「主婦

視点



松尾 雅彦
スマート・テロワール協会会長
元カルビー社長

日本に必要なのは
地域の繁栄に貢献する
プラットフォーム

地域が自給圏を形成するためには、欠かせない組織があります。地域の農食産業を繁栄させるという使命感を持った研究組織「プラットフォーム」です。米国にはニューヨーク州のコネル大学のように、各州立大学にエクステンションセンターが設置されています。そこは地域の風土に合った農・食の産業が研究され、地元の生産者や中小食品産業者への情報発信や問題解決をしています。

日本では、農業関係の研究組織は、大学の農学部、国立の農研機構、都道府県の農業試験場の3つがありますが、どこも地域の産業に責任を持っていません。そのため、日本の農村では地域産の食品市場が育たず、輸入原料による食品市場が拡大しています。

17年11月21日、帯広畜産大学で寄附講座「パレイシヨ遺伝資源開発学講座」を主宰している保坂和良特任教授によるユニークなシンポジウムが開かれました。その中



発売を抑えた豚肉加工品と農産物の厳選素材を用いた加工品試食会

の店「ト一屋」が参加していることにより、店頭での試食販売やアンケート調査などを通じた地域住民への訴求の機会に恵まれている。

「美味しい」加工品のための 厳選素材を研究

畑作の成果発表として、助教の中坪あゆみ氏より「畑輪作体系における実証展示圃のこれまでの成果」が報告された。ジャガイモ、大豆、トウモロコシ、小麦、(緑肥)の畑輪作で、それぞれ全体収量と規格内収量を上げることを目標にしている。

課題は、排水性が悪く、ジャガイモの規格外が多いため、17年は暗渠

を設け、18年は追加で明渠を掘る予定だ。規格外品は自給飼料として豚に給与するため、肥育に適した飼料調製の研究も同時進行されている。

また、厳選素材を使用した「美味しい」加工品を提供するため、厳選素材の選別法と評価の研究も進められており、ジャガイモと大豆の研究結果が報告された。

豚肉加工品発売、引き続き 改善・課題解決を検討

17年12月初旬、ついに、庄内スマート・テロワール初の商品が発売された。大学で肥育された豚を使用したハムとベーコン、ウインナーである。

本件に関しては、(株)東北ハム代表取締役社長の帯谷伸一氏と、准教授の松山裕城氏より報告があった。帯谷氏は、豚肉加工品の製造方法を解説しながら、スマート・テロワールの趣旨に則った製品づくりを語った。

ポイントは、食品添加物を最小限に抑えていること、素材のうまみを引き出す熟成をしていること、比率の高い赤肉を活かした適度にジュシーながらパリッとした食感を重視していることである。

課題は、未使用の肩ロースとヒレの用途開発、ウインナーの味の改善、ナショナルブランドより3割安い価格で販売するためのコストダウンであり、それぞれの対策案が挙げられた。

松山氏は、耕畜連携の自給飼料の給与や、農工一体による安全で「美味しい」加工品をつくるための手法を解説した。加工品開発では、消費者による官能評価および分析型の官能評価を挙げた。分析型では、基本栄養素や専用機器による食感(せん断力価)と香り(香氣成分)などの分析結果を示した。

山形県農業会議の五十嵐淳氏より発表された「庄内スマート・テロワールにおける農村ビジョンと庄内地域の消費実態調査の中間報告」は、次号で紹介する。

で浅川芳裕氏の報告が目を引きました。

氏は、「食農プラットフォーム」を「農家・地域の食・農に関わる問題をワンストップで解決できる場」として、農業先進国のイスラエル、スコットランド、オランダ、米国の事例を紹介しました。

イスラエルでは、ヘブライ大学農学部と国立研究機関、半官半民研究機関という3つの機関が協力関係を敷き、生産者に技術と経営のモデルを発信しています。大学も農家に対して技術と経営のモデルを発信しています。大学の役割は、大きく分けて3つ。畑から食卓までのすべての農食産業のモデルの理想図をつくること、栽培ノウハウを提供すること、契約栽培による収益モデルを検討することです。大学側にはセントラル農場というモデル農場があり、民の側にはサテライト農場があります。結果、イスラエルの農業生産性指標は、技術水準と付加価値の商品開発が飛躍的に伸びています。

山形県庄内地区で進めているプロジェクトは、やがて庄内地区の食農プラットフォームに発展させ、山形大学農学部高坂農場がモデル農場になり、庄内平野の傾斜地の農地の現況が転換され、サテライト的に展開していくことになるだろうと期待しています。